

住まい・まちづくり担い手事業（長期優良住宅等推進環境整備事業）
支援対象団体評価結果

財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団

このたび、国土交通省が実施する「住まい・まちづくり担い手事業（長期優良住宅等推進環境整備事業）」の応募提案について、当財団に設置した「住まい・まちづくり担い手事業選定委員会」において、募集要項に記載されている独自性・先導性、実行確実性、継続性の視点から審査を行い、別紙113団体を支援対象に値するものとして評価しました。

記

1. 公募内容

- (1) 事業名：住まい・まちづくり担い手事業（長期優良住宅等推進環境整備事業）
- (2) 事業内容：モデル的な活動を行う団体に対し支援を行い、その成果等をご報告いただき、今後、世代を超えて地域の資産となる住まい・まちづくり活動の情報提供やビジネスモデルの構築の検討にあたり、ご報告いただいた成果等を活用させていただくもの
- (3) 公募期間：平成21年4月15日～5月15日
- (4) 選定委員：委員長 大村謙二郎（筑波大学 教授）
委員 中川 雅之（日本大学 教授）
委員 園田真理子（明治大学 准教授）
委員 柳沢 厚（慶応義塾大学 非常勤講師）
委員 長崎 卓（独立行政法人建築研究所 企画部長）

2. 決定内容

- (1) 応募件数：219件
- (2) 選定件数：113件
- (3) 選定団体：後掲の通り
- (4) 選定の視点：選定は以下の視点で行った。また、地域、活動の種類等のバランス等に配慮した。
 - ①独自性・先導性
 - ・着眼点、活動内容、研究方法、活動成果等に独自性があるか
 - ・先導性があり他への啓発・波及効果を期待できるか
 - ②実行確実性
 - ・住まいづくりやまちづくりに関する調査研究や事業の活動実績があるか
 - ・支援対象の活動の目的・目標が妥当かつ明確なものであるか
 - ・活動手法に具体性があり、実施体制・実施準備が整っているか
 - ③継続性
 - ・支援期間終了後も継続的、発展的な取組みが期待できるか
 - ・地方公共団体や他団体等との連携など、活動の広がりが期待できるか

以上

※本件に関するお問い合わせ先

財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団（担当：吉野裕之）

TEL：03-3586-4869 E-mail：yoshino@hc-zaidan.or.jp

<http://www.hc-zaidan.or.jp/>

住まい・まちづくり担い手事業（長期優良住宅等推進環境整備事業）

支援対象団体

(1) すまい・一般部門

	団体名	活動地域
1	北海道R住宅推進協議会	北海道
2	社団法人 北海道総合研究調査会（高齢者住まいの相談情報センター運営委員会）	北海道
3	松園ニュータウン・二地域居住等推進研究会	岩手県
4	特定非営利活動法人 まちづくり山形	山形県
5	関山村づくり実行委員会	福島県
6	特定非営利活動法人 超学際的研究機構	福島県
7	かんのんまちづくりの会	群馬県
8	特定非営利活動法人 つくばハウジング研究会	茨城県
9	三和町を語り継ぐ会	埼玉県
10	特定非営利活動法人 ちば地域再生リサーチ	千葉県
11	幕張ベイタウン自治会連合会	千葉県
12	特定非営利活動法人 エコ住宅リサイクルバンク	神奈川県
13	富士見町団地管理組合法人	東京都
14	住環境研究会	東京都
15	早稲田大学都市・地域研究所	東京都
16	新井薬師前駅周辺まちづくりの会	東京都
17	特定非営利活動法人 向島学会	東京都
18	財団法人 鎌倉風致保存会 部会 鎌倉歴史的資産調査会	神奈川県
19	特定非営利活動法人 地域再生プログラム	静岡県
20	特定非営利活動法人 アーバンデザイン研究体	神奈川県
21	特定非営利活動法人 横浜プランナーズネットワーク	神奈川県
22	浦島町まちづくり協議会	神奈川県
23	特定非営利活動法人 コレクティブハウジング社	神奈川県
24	ユイファ ジャパン（国際女性建築家会議 日本支部）	新潟県
25	特定非営利活動法人 森のライフスタイル研究所	長野県
26	特定非営利活動法人 金澤町家研究会	石川県
27	特定非営利活動法人 レスキューストックヤード	石川県
28	財団法人 京都市景観・まちづくりセンター	京都府
29	関西木造住文化研究会	京都府
30	明倫自治連合会	京都府
31	有限責任中間法人ウトロ町づくり協議会	京都府
32	空堀住環境魅力づくり事業化チーム（空堀HOPEゾーン協議会事業部会）	大阪府
33	特定非営利活動法人 地域再生研究センター	兵庫県
34	社団法人 奈良まちづくりセンター	奈良県
35	戎町新たなすまいかたを考える会	鳥取県
36	特定非営利活動法人 しまね住まいづくり研究会	島根県
37	浜北台団地再生委員会	島根県
38	東新会	広島県
39	水の浦地区まちづくり協議会	長崎県
40	長崎にコーポラティブ住宅をつくる会	長崎県
41	特定非営利活動法人 熊本まちづくり	熊本県
42	特定非営利活動法人 消費者住宅フォーラム	首都圏
43	特定非営利活動法人 住宅・建築・都市政策支援集団	首都圏
44	団地マネジメント研究会	近畿圏
45	財団法人 大阪科学技術センター住宅産業フォーラム 2 1	近畿圏
46	一般社団法人 移住・住みかえ支援機構	全国
47	特定非営利活動法人 日本民家再生リサイクル協会	全国
48	特定非営利活動法人 建築技術支援協会	全国
49	特定非営利活動法人 全国コープ住宅推進協議会	全国
50	日本型H O A推進協議会	全国
51	特定非営利活動法人 日本都市計画家協会	全国
52	特定非営利活動法人 都市住宅とまちづくり研究会	全国
53	定期借地権推進協議会 「定期マンション研究会」	全国
54	スケルトン定借普及センター	全国

(2) 建築・まちなみ部門

	団体名	活動地域
1	八雲まちづくり研究会	北海道
2	特定非営利活動法人 まちづくりデザインサポート	青森県
3	特定非営利活動法人 いわて景観まちづくりセンター	岩手県
4	社団法人 岩手県建築士会	岩手県
5	角館まちづくり研究所	秋田県
6	山王商店街まちづくり相談所	山形県
7	特定非営利活動法人 郡山アーバンデザインセンター	福島県
8	会津ハウス開発事業研究会	福島県
9	ORP (大町通り再生プロジェクト)	福島県
10	特定非営利活動法人 チャチャチャ21	福島県
11	つくばエクスプレス沿線桜中部地区まちづくり協議会	茨城県
12	特定非営利活動法人 つくば建築研究会	茨城県
13	越谷市街づくり協議会	埼玉県
14	佐原町屋研究会	千葉県
15	柏の葉アーバンデザインセンター	千葉県
16	特定非営利活動法人 粋なまちづくり倶楽部	東京都
17	一寺言問を防災のまちにする会	東京都
18	自由が丘街並み形成委員会	東京都
19	駒込地域まちづくり協議会	東京都
20	特定非営利活動法人 柴又まちなみ協議会	東京都
21	小山田桜台まちづくり協議会	東京都
22	北斎通りまちづくりの会	東京都
23	特定非営利活動法人 黄金町エリアマネジメントセンター	神奈川県
24	ひと・まち・鎌倉ネットワーク	神奈川県
25	石川町まちづくり委員会	神奈川県
26	社団法人 住宅生産団体連合会「まちな・み力創出研究会」	神奈川県
27	山手まちづくり推進会議	神奈川県
28	さかえ住宅環境フォーラム	神奈川県
29	横浜市建築協定連絡協議会・特定非営利活動法人横浜プランナーズネットワーク	神奈川県
30	社団法人 神奈川県建築士会、社団法人 静岡県建築士会	神奈川県、静岡県
31	萬代橋景観フォーラム	新潟県
32	えんま通り復興協議会	新潟県
33	山梨県広告美術業協同組合	山梨県
34	特定非営利活動法人 小諸町並み研究会	長野県
35	松川周辺地区まちづくり推進協議会	静岡県
36	修徳自治連合会	京都府
37	京都市建築協定連絡協議会	京都府
38	特定非営利活動法人 都心界隈まちづくりネット	京都府
39	桂坂地区建築協定協議会	京都府
40	景観整備機構 社団法人 大阪府建築士会 まちづくり分科会	大阪府
41	大阪府建築協定地区連絡協議会	大阪府
42	特定非営利活動法人 これからのまち・建築・みどりをつくる会	大阪府
43	ふるさと丹波市定住促進会議	兵庫県
44	北条まちづくり協議会	兵庫県
45	社団法人 兵庫県建築士会龍野支部	兵庫県
46	特定非営利活動法人 スローソサエティ協会	兵庫県
47	社団法人 兵庫県建築士会	兵庫県
48	特定非営利活動法人 大原・桂木OKサポート	兵庫県
49	神戸市建築協定地区連絡協議会	兵庫県
50	特定非営利活動法人 八木まちづくりネットワーク	奈良県
51	特定非営利活動法人 倉敷町家トラスト	岡山県
52	社団法人 岡山県建築士会高梁支部	岡山県
53	出石をどねんかする会	岡山県
54	中央地区再開発推進協議会 「景観まちづくり部会」	山口県
55	社団法人 徳島県建築士会 徳島支部	徳島県
56	「青葉台ぼんえるふ」団地管理組合法人	福岡県
57	社団法人 佐賀県建築士会・佐賀のまちなか居住研究会	佐賀県
58	特定非営利活動法人 中津まちなみ会	大分県
59	社団法人 日本建築士会連合会	全国